

## はじめに

本報告書は、2007～2008年度に行われた、(社) 部落解放・人権研究所における「人権啓発の現状把握と効果検証指標作成事業」における、2008年度の成果を報告するものです。

本事業は、「人権啓発の現状把握と効果検証に向けた指標作成研究事業」として、大阪府・大阪市・堺市からなる「大阪人権教育啓発事業推進協議会」からの委託によって、昨年度から(社) 部落解放・人権研究所によって取り組まれはじめたものです。昨年度事業は、①人権啓発の現状把握のための調査研究、②人権啓発の効果検証に向けた指標作成のための研究会の開催の二つを柱としていました。

①人権啓発の現状把握のための調査研究は、「自治体における人権啓発の現状把握調査」と称し、大阪府内の自治体に対して行政が実施している人権啓発の現状を把握しました。具体的には、大阪府内の自治体に対し、どのような体制・方法・内容で人権啓発が行われているのか、アンケート調査を行ったうえで、人権(啓発)担当者にヒアリングを行い、体制・内容・形式・頻度・効果測定などに関する研究を行いました。そのうえで、効果検証の視点を整理しました。さらに、②人権啓発の効果検証に向けた指標作成のための研究会は、効果検証に関する研究から、効果検証の視点を整理することを目指しました。その成果は、『人権啓発の現状把握と効果検証に向けた指標作成研究事業報告書』(2008年、(社) 部落解放・人権研究所編、大阪人権教育啓発事業推進協議会発行)にまとめられています<sup>1</sup>。

こうした蓄積のもと2008年度も引き続き同協議会からの委託事業として、調査研究を推進する予定でしたが、大阪府が委託事業を廃止したことにより、本年度は研究所独自の研究として実施されることになりました。そのため、本事業の推進にあたっては予算と人員に限られることになり、研究成果としては不十分なものとなっています。

とはいえ、昨年度の事業に引き続き、本年度においても主に行政施策としての人権啓発の効果的なあり方のための検証方法の作成をめざし、計7回にわたって研究会を開催して議論を重ねてきました。研究会にご参加いただいた方には、まったくの手弁当で引き続きご協力いただきました。この場を借りて深く感謝いたします。

結果として、啓発実践を行うためには「ねらい」をはっきりと設定すること、その際、具体的な人権概念が設定・意識化されていることの重要性があらためて確認されることになりました。それらを基盤として、具体的な効果検証の方法として、啓発事業の実施、企画作成時のポイント、講座・講演などにおけるチェックシートを作成しました。

本研究事業の成果が、人権啓発実践に携わる方々に共有され、各地の現場で活用されることを願っています。

2009年3月

---

<sup>1</sup> [http://blhrri.org/kenkyu/project/keihatsushihyo/keihatsushihyo\\_r001.html](http://blhrri.org/kenkyu/project/keihatsushihyo/keihatsushihyo_r001.html)にて全文ダウンロードできます。